

平成30年度一般会計決算概要(剰余金)

令和元年7月31日 主計簿締切り時点  
(単位：億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

前年度剰余金	10,129
公債金収入	353,954
[建設公債 80,972]	
[特例公債 272,982]	
税外収入	50,217
税 収	599,280
○ 主なもの	
・ 所得 税	194,750
・ 消 費 税	178,230
・ 法 人 税	122,960

[歳入予算額]  
1,013,580

前年度からの繰越額	42,970
歳出予算額	1,013,580
○ 主なもの	
・ 社会 保 障 関 係 費	330,364
・ 文 教 及 び 科 学 振 興 費	58,284
・ 国 債 費	227,413
・ 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,713
・ 防 衛 関 係 費	56,392
・ 公 共 事 業 関 係 費	75,536
・ その他	106,875

[歳出予算現額]  
1,056,550  
(前年度からの繰越額  
を引くと1,013,580)

前年度剰余金	55,284
(含む繰越財源)	
公債金収入	343,953
[建設公債 80,971]	
[特例公債 262,981]	
税外収入	54,171
税 収	603,563
○ 主なもの	
・ 所 得 税	199,005
・ 消 費 税	176,808
・ 法 人 税	123,180

[収納済歳入額]  
1,056,974

50,766	翌年度への繰越額
2,185	平成29年度までに発生した剰余金の使用残額
16,037	歳出の不用
▲1,761	歳入の増▲減
支出済歳出額	989,746
○ 主なもの	
・ 社会 保 障 関 係 費	325,691
・ 文 教 及 び 科 学 振 興 費	57,482
・ 国 債 費	225,286
・ 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,713
・ 防 衛 関 係 費	54,749
・ 公 共 事 業 関 係 費	69,134
・ その他	98,688

[支出済歳出額]  
989,746  
(財政法41条剰余金を  
加えると1,056,974)

50,766	翌年度への繰越額	} 差引剰余金(財政法41条) 67,227 → 令和元年度の 歳入へ繰入れ
2,185	平成29年度までに発生した剰余金の使用残額	
16,037	歳出の不用	
▲1,761	歳入の増▲減	
14,275	新規発生剰余金	} 特定財源見合い歳入等の増 ▲991
▲991	特定財源見合い歳入等の増	
純剰余金	13,283 (財政法6条)	
[参考] 30年度剰余金の内訳		
区 分	金 額	
1 収納済歳入額	1,056,974	
2 支出済歳出額	989,746	
3 財政法41条剰余金	67,227	(1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	2,185	
5 繰越予算財源	50,766	
6 新規発生剰余金	14,275	(3-4-5)
一般分	14,355	
歳入の増▲減	▲1,681	
歳出の不用	16,037	
復興分	▲80	
歳入の増▲減	35	
	▲115	23'1・2次補正分 23'3次補正・30'分
7 控除額(特定財源等)	991	
8 財政法第6条の純剰余金	13,283	(6-7)